令和元年度

就なにおける 労働総書の現状



熊本労働局

まえがき

平成30年の熊本県内における労働災害の発生状況は、死亡者数は 14人であり、前年に比べて8人(36.4%)の減少となりましたが、十分な減少とは言えません。業種別では、建設業が7人、製造業が3人、運輸交通業が1人、畜産業が1人、清掃・と畜業が1人、官公署が1人となりました。また、休業4日以上の死傷者数(死亡災害を含む。以下同じ)が、平成29年の1,937人に比べて70人(3.6%)増加し2,007人となり、憂慮すべき結果となっています。

休業4日以上の労働災害のうち災害件数の多い業種では、製造業が385人(前年比20人増、5.5%増)、建設業が335人(前年比66人減、16.5%減)、運輸交通業が238人(前年比39人増、19.6%増)、商業が277人(前年比2人増、0.7%増)、保健衛生業が252人(前年比40人増、18.9%増)、接客娯楽業が148人(前年比14人増、10.4%増)、清掃・と畜業が92人(前年比4人減、4.2%減)となりました。

平成28年の熊本地震以降労働災害が急増し、未だに減少傾向を示しておりませんが、製造業のほか、運輸交通業や保健衛生業などにおいても増加傾向が見られ、災害増加の原因を熊本地震の影響のみでは説明できない状況にあります。

熊本労働局におきましては、平成30年度を初年度とする「第13次労働災害防止推進計画(5か年)」を策定し、死傷者数の10%以上の減少及び死亡者数の15%以上の減少を目指して、あらゆる業種において発生している転倒災害防止対策や労働災害多発分野における労働災害防止対策、リスクアセスメントの実施、交通労働災害防止対策等を継続して推進し、安全衛生水準を向上し、労働災害防止を図っていきます。

各事業場におかれましても、引き続き、安全衛生管理全般について点検を実施していただくとともに、安全衛生管理年間計画の作成-実施-評価-改善のPDCAサイクルによる計画的な安全衛生管理を推進し、事業場の安全衛生水準の向上を図っていただきますようお願いいたします。

この冊子は、事業場から県内各労働基準監督署に提出された「労働者死傷病報告」(休業1日から3日の労働災害を除く)を集計分析し、県内の事業者や安全衛生担当者の活動に資するために作成したものです。

熊本県内の労働災害の防止のために、本書が広く活用されることを切望します。

令和元年5月

熊本労働局 労働基準部 健康安全課

INDEX

1 業種別年別労働災害発生状況	1
② 労働災害の推移(休業4日以上・死亡)	2
③休業4日以上	3
(4) 死亡災害	3
(5) 死亡災害発生状況	4
(る)業種別死亡災害の推移	5
7 事故の型別死亡災害の推移	5
③業種別推移	6
图	7
10 署別発生状況	8
11 事業場規模別発生状況	8
12 労働者年齢別発生状況	8
13 事故の型別発生状況(全産業・製造業・建設業)	9
14 起因物別発生状況(全産業·製造業·建設業)	10
15 交通労働災害発生状況	11
16 第三次産業における労働災害発生状況	12
17 事故の型別発生状況(商業・保健衛生業・接客娯楽業)	13
13 起因物別発生状況(商業・保健衛生業・接客娯楽業)	14
19 事故の型別発生状況(小売業・医療保健業・社会福祉施設・飲食店)	15
② 起因物別発生状況(小売業·医療保健業·社会福祉施設·飲食店)	16
划 災害程度別発生状況	17
分が働災害の統計の見方	18
23 業種別適用事業場数・適用労働者数	20
AND NOTICE TO A STATE OF THE ST	



業種別年別労働災害発生状況

(労働者死傷病報告)

														(労働	(労働者死傷病報告)			
	発生年	平	成26	年	平	成27	年	平	成28	年	平	成29	年	平	成30:	年		
業種		死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計		
	食料品製造	0	114	114	1	122	123	1	119	120	0	134	134	1	139	140		
	繊維工業 衣服その他の繊維	0	7 5	7 5	0	7	7	0	4	4	0	4	4	0	6	6 6		
	大材·木製品	0	36	36	1	26	27	0	26	26	0	27	27	0	24	24		
05	家具·装備品	0	3	3	0	1	1	0	3	3	0	2	2	0	0	0		
	パルプ等	0	5	5	0	7	7	0	4	4	0	6	6	0	7	7		
	印刷·製本 化学工業	0	3 21	<u>3</u> 21	0	6 24	6 25	0	3 23	3 23	0	2 18	2 18	0	22	22		
	宝業土石	0	23	23	0	24	24	0	32	32	0	26	26	0	29	29		
	跌鋼業	0	5	5	0	12	12	0	5	5	0	5	5	0	3	3		
	非鉄金属 金属製品	0	5 36	5 36	0	30	<u>3</u>	0	38	2 39	0	5 36	5 36	0	51	<u>4</u> 51		
	_{亚偶裂吅} 一般機械器具	0	17	17	0	14	14	1	10	11	0	15	15	0	12	12		
	電気機械器具	0	11	11	0	14	14	1	20	21	0	12	12	0	9	9		
	輸送機械製造	0	20	20	0	35	35	0	29	29	1	31	32	1	30	31		
	電気・ガス その他の製造	0	37	2 37	0	40	<u>0</u> 41	0	3 29	3 29	0	2 35	2 35	0	34	2 35		
	造業小計	0	350	350	5	366	371	4	354	358	1	364	365	3	382	385		
01 7	石炭鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	土石採取業	0	5	5	0	6	6	0	5	5	0	7	7	0	5	5		
	その他の鉱業 : 業小計	0	0 5	0 5	0	0	0	0	2	2	0	7	7	0	0 5	0 5		
	未小司 土木工事	4	83	87	0	65	65	2	77	79	1	98	99	3	77	80		
02 3	建築工事	0	139	139	3	155	158	5	179	184	10	238	248	3	186	189		
	その他の建設	0	40	40	1	62	63	2	74	76	13	52	54	1	65	66		
	設業小計 鉄道等	0	262	266 3	0	282	286	0	330	339 2	0	388	401 3	7	328	335 2		
	<u>武是守</u> 直路旅客	0	16	16	0	22	22	0	24	24	0	24	24	0	21	21		
	直路貨物運送	0	168	168	1	157	158	0	181	181	2	170	172	1	213	214		
	その他の運輸交通	0	189	189	0	182	183	0	3 210	3 210	0	0 197	199	0	237	238		
	輸交通業小計 陸上貨物	0	4	4	0	5	5	0	3	3	0	3	3	0	5	<u> </u>		
	巷湾運送業	0	0	0	0	2	2	0	3	3	1	2	3	0	4	4		
	物取扱小計	0	4	4	0	7	7	0	6	6	1	5	6	0	9	9		
01 5	農業 ^は 業	0 3	30 40	30 43	0	23 57	23 58	0	39 40	39 41	0	36 34	37 34	0	47 42	47 42		
	林業小計	3	70	73	1	80	81	1	79	80	1	70	71	0	89	89		
	畜産業	1	22	23	0	24	24	0	21	21	0	12	12	1	30	31		
	水産業 産·水産業小計	0	5 27	5 28	1	10 34	11 35	0	11 32	11 32	0	5 17	5 17	0	34	4 35		
_	即売業	0	31	31	1	27	28	0	38	38	0	30	30	0	37	37		
	小売業	2	198	200	1	185	186	0	218	218	0	219	219	0	207	207		
	理美容業	0	3	3	0	1	1	0	2	2	0	3	3	0	5	5		
08 商	その他の商業 : 業	0	20 252	20 254	0 2	25 238	25 240	0	25 283	25 283	0	23 275	23 275	0	28 277	28 277		
	金融業	0	14	14	0	17	17	0	28	28	0	18	18	0	20	20		
	広告·あっせん	0	2	2	0	4	4	0	2	2	0	4	4	0	5	5		
	: 融広告業 映画·演劇業	0	16	16 0	0	21	21 2	0	30	30 0	0	22	22 0	0	25	25 0		
	画·演劇業	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
01 3	通信業	0	17	17	0	15	15	0	23	23	0	18	18	0	16	16		
11 通		0		17	0	15	15	0	23 17	23 17	0	18	18 13	0	16	16		
	教育研究 :育研究	0	8	8	0	9	9	0	17	17	1	12 12	13	0	11	11		
01 [医療保健業	0	74	74	0	66	66	0	78	78	0	80	80	0	105	105		
02 1	社会福祉施設	0	109	109	0	132	132	0	98	98	0	127	127	0	143	143		
	その他の保健衛生 健衛生業	0	190	7 190	0	5 203	5 203	0	180	180	0	5 212	5 212	0	252	252		
	流館業 旅館業	0	26	26	0	203	28	0	47	47	0	28	28	0	202	29		
02 1	飲食店	0	61	61	0	71	71	0	76	76	0	62	62	0	69	69		
	その他の接客	0	40	40	0	54	54	0	34	34	0	44	44	0	50	50		
	客娯楽 青掃・と畜	0	127 87	127 87	0	153 73	153 73	0 2	157 103	157 105	0	134 95	134 96	0	148	148 92		
	掃・と畜	0	87	87	0	73	73	2	103	105	1	95	96	1	91	92		
01 1	官公署	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	1	1	1	1	2		
16 官		0	0 2	0	0	1	1	0	1	1	0	1	1 9	0	1	2		
	派遣業 その他の事業	0	73	<u>2</u> 73	0	2 75	2 75	0	100	100	2	89	91	0	87	87		
17 そ	の他の事業	0	75	75	0	77	77	0	101	101	2	98	100	0	88	88		
	合 計	10	1,679	1,689	14	1,749	1,763	16	1,913	1,929	22	1,915	1,937	14	1,993	2,007		



労働災害の推移(休業4日以上・死亡)

労働災害(休業4日以上)の推移

(労働者死傷病報告)

	20年	21年	22年	23年	24年	11次防合計	25年	26年	27年	28年	29年	12次防合計	30年	年	年	年	年	13次防合計	13次防 (30年) 目標値
製造業	428	389	369	374	339	1,899	369	350	371	358	365	1,813	385					385	355
鉱業	8	10	10	5	8	41	5	5	6	7	7	30	5					5	7
建設業	274	286	274	251	273	1,358	321	266	286	339	401	1,613	335					335	384
運輸交通業	247	214	211	206	175	1,053	218	189	183	210	199	999	238					238	192
貨物取扱業	8	4	6	11	2	31	7	4	7	6	6	30	9					9	5
農林業	93	69	78	93	91	424	79	73	81	80	71	384	89					89	74
畜産水産業	36	28	30	29	31	154	25	28	35	32	17	137	35					35	16
商業	247	227	250	282	240	1,246	255	254	240	283	275	1,307	277					277	265
金融広告業	22	28	27	19	29	125	16	16	21	30	22	105	25					25	21
接客娯楽業	147	125	125	131	134	662	120	127	153	157	134	691	148					148	133
その他	361	361	393	393	357	1,865	385	377	380	427	440	2,009	461					461	423
合 計	1,871	1,741	1,773	1,794	1,679	8,858	1,800	1,689	1,763	1,929	1,937	9,118	2,007	0	0	0	0	2,007	1,875

労働災害(死亡)の推移

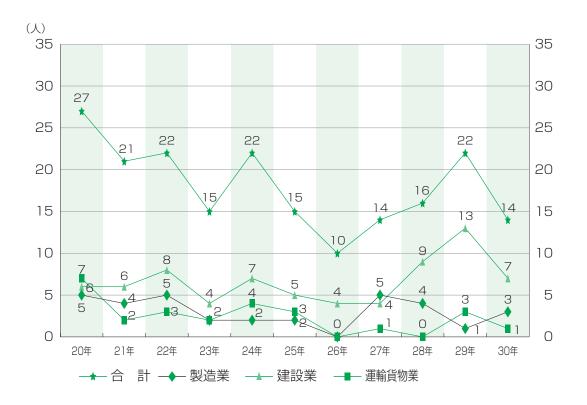
(労働者死傷病報告)

	20年	21年	22年	23年	24年	11次防合計	25年	26年	27年	28年	29年	12次防合計	30年	年	年	年	年	13次防合計	13次防目標値
製造業	5	4	5	2	2	18	2	0	5	4	1	12	3					3	5年間で 10人以下
土砂採取業	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0					0	0人
建設業	6	6	8	4	7	31	5	4	4	9	13	35	7					7	2022年時点で 11人以下
運輸貨物業	7	2	3	2	4	18	3	0	1	0	3	7	1					1	2022年時点で 2人以下
林業	2	1		2	2	8	2	3	1	1	0	7	0					0	5年間で 5人以下
商業	2	1	3	3	3	12	2	2	2	0	0	6	0					0	0人
その他	4	6	2	2	4	18	1	1	1	2	5	10	3					3	2022年時点で 4人以下
合 計	27	21	22	15	22	107	15	10	14	16	22	77	14	0	0	0	0	14	2022年時点で 18人以下

3 休業4日以上



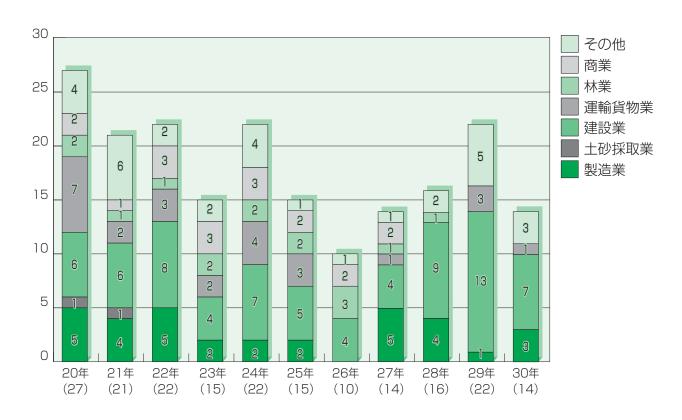
4) 死亡災害



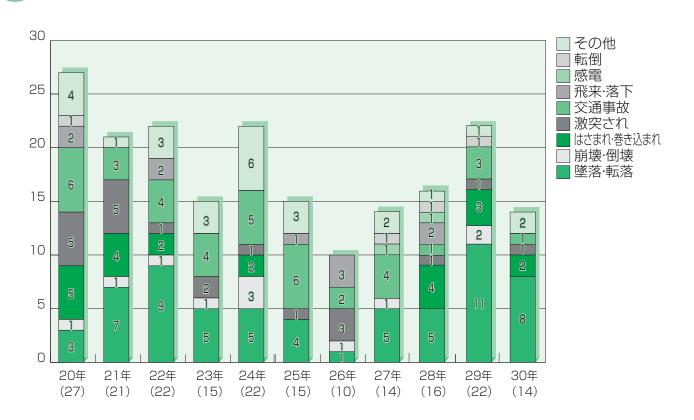
5 死亡災害発生状況

番号	発生月	業種	事故の型	起因物	発 生 状 況
1	2月	建築工事業	墜落·転落	屋根	熊本地震復旧の屋根葺き替え工事において、腐っていた軒板を踏み抜き、バランスを崩して約7メートル下の地面に墜落したもの。(地震復旧)
2	3月	土木工事業	その他	起因物なし	建設現場において、ダンプ付近で倒れているのを発見されたもの。
3	6月	建築工事業	墜落·転落	屋根	作業場建屋の庇上で建屋の外壁の釘打ち作業中、約3.6メートル 下の地面に墜落したもの。
4	6月	その他の建設業	墜落·転落	建築物	工場作業室の天井上で設備の点検作業中、天井板を踏み抜き約3.6 メートル下の床に墜落したもの。
5	7月	土木工事業	墜落·転落	開口部	国道脇で除草作業中、作業個所の端から約5.6メートル下の水路 に転落したもの。
6	8月	畜産·水産業	墜落·転落	屋根	牛舎の屋根上でスプリンクラーの設置作業を行っていたところ、 屋根の明りとり部分を踏み抜き、約4.7メートル下に墜落したもの。
7	10月	土木工事業	墜落·転落	建設機械	強風で道路上に散乱した木の枝などをショベルローダーにより除去していたところ、ショベルローダーごと路肩より約3メートル下に転落したもの。
8	10月	食料品製造業	有害物等との 接触	その他 設備	排水浄化水槽の異常警報により、浄化槽確認に行った労働者が、 浄化槽 (深さ約2メートル) 内に倒れているのを同僚が発見したもの。
9	10月	道路貨物 運送業	交通事故 (道路)	トラック	中型トラックにて、宮崎県宮崎市から延岡方面に向かって、国道 10号線を走行中、高鍋町南高鍋付近で、反対車線を走行してきた 大型トラックと衝突し、双方の自動車運転者が死亡したもの。
10	10月	清掃・と畜業	はさまれ· 巻き込まれ	トラック	ごみ収集車のテールゲートを上げて、回収した廃棄物を投棄後、 被災者がごみ収集車の近くで倒れているのが発見されたもの。
11	11月	官公署	墜落·転落	立木等	高さ約6メートルの立木上で剪定作業を行っていた被災者が、枝上に座っていたところ墜落したもの。
12	11月	その他の製造業	はさまれ· 巻き込まれ	ベルト コンベア	飼料製造用のベルトコンベアの清掃作業中、ベルトとロールの隙 間に両腕を挟まれたもの。
13	11月	輸送機械 製造業	激突され	フォーク リフト	工場構内で、走行していたフォークリフトが、前方を歩いていた 被災者をひいたもの。
14	12月	建築工事業	墜落·転落	構築物	建築中家屋の足場(高さ 1.5メートル)の上部から地面に墜落したものと推定される。

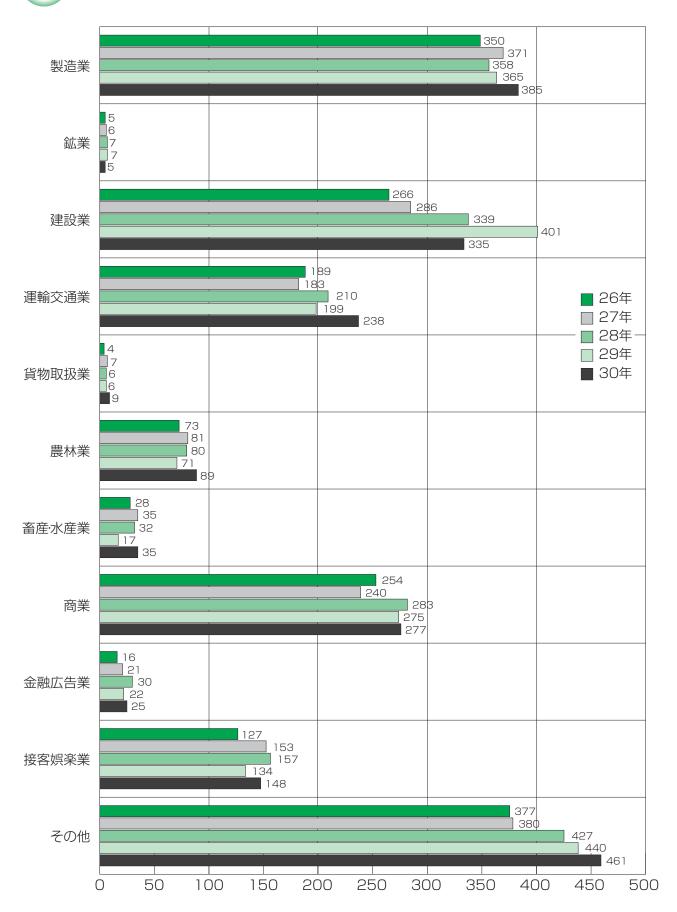
る 業種別死亡災害の推移



7 事故の型別死亡災害の推移



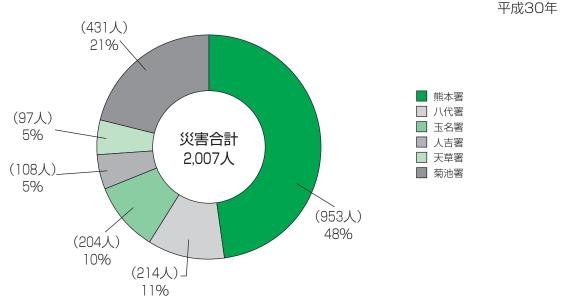
② 業種別推移



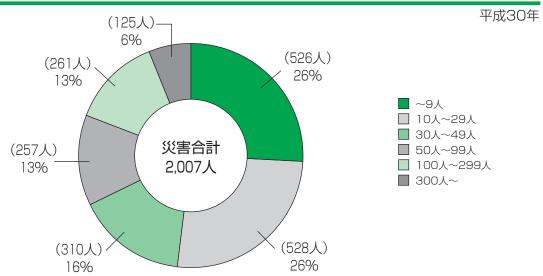
平成30年

	業種	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	
	**に		鉱業						商業										合
署		製造業	業	建設業	運輸交通業	貨物取扱	農林業	畜産·水産業	業	金融広告業	映画·演劇業	通信業	教育研究	保健衛生業	接客娯楽	清掃・と畜	官公署	その他の事業	計
45	死亡	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
熊本署	休業	133	1	150	133	3	31	4	146	16	0	5	4	118	72	63	0	71	950
者	計	133	1	152	134	3	31	4	146	16	0	5	4	118	72	63	0	71	953
	死亡	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	5
八代署	休業	41	0	40	31	3	16	0	32	1	0	0	1	24	8	7	0	5	209
者	計	43	0	42	31	3	16	0	32	1	0	0	1	24	8	8	0	5	214
_	死亡	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
玉名署	休業	53	1	38	14	0	9	2	26	3	0	1	2	34	16	3	0	1	203
者	計	54	1	38	14	0	9	2	26	3	0	1	2	34	16	3	0	1	204
	死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人吉署	休業	24	0	16	4	0	16	4	12	0	0	0	1	16	6	4	1	4	108
者	計	24	0	16	4	0	16	4	12	0	0	0	1	16	6	4	1	4	108
_	死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
天草署	休業	23	1	16	4	2	4	7	15	1	0	2	0	13	5	2	0	2	97
者	計	23	1	16	4	2	4	7	15	1	0	2	0	13	5	2	0	2	97
**	死亡	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5
菊池	休業	108	2	68	51	1	13	17	46	4	0	8	3	47	41	12	0	5	426
署	計	108	2	71	51	1	13	18	46	4	0	8	3	47	41	12	1	5	431
	死亡	3	0	7	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	14
合計	休業	382	5	328	237	9	89	34	277	25	0	16	11	252	148	91	1	88	1,993
計	計	385	5	335	238	9	89	35	277	25	0	16	11	252	148	92	2	88	2,007

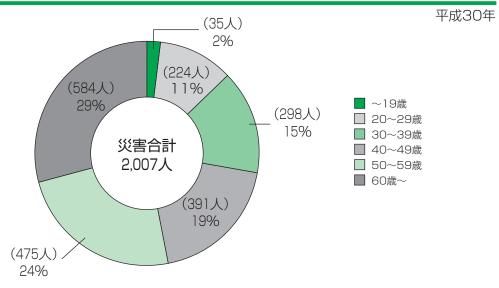
10 署別発生状況(休業4日以上)



11 事業場規模別発生状況(休業4日以上)



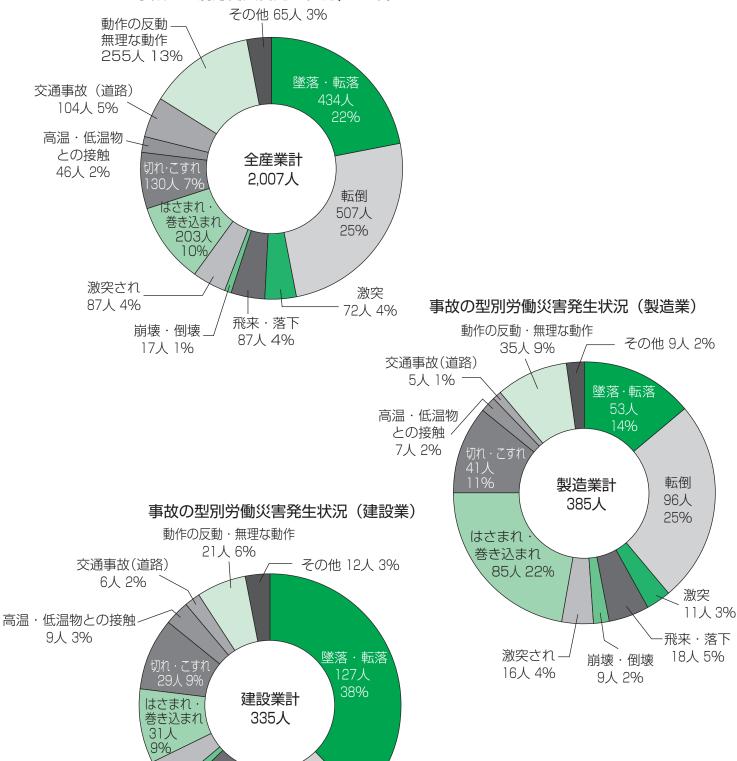
12 労働者年齢別発生状況(休業4日以上)



13 事故の型別発生状況(全産業・製造業・建設業)

平成30年

事故の型別労働災害発生状況(全産業)



激突 10人 3%

転倒

39人

12%

飛来・落下

35人 10%

激突され

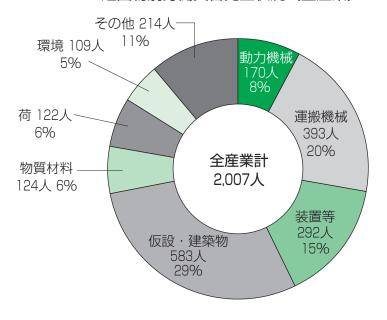
13人 4%

崩壊·倒壊 3人 1%

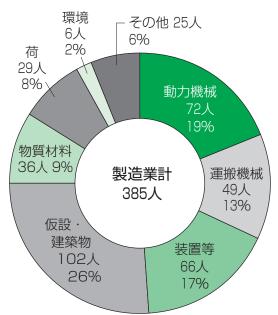
14 起因物別発生状況(全産業・製造業・建設業)

平成30年

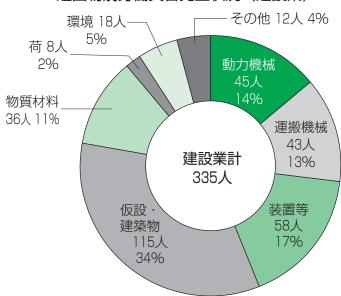
起因物別労働災害発生状況(全産業)



起因物別労働災害発生状況(製造業)



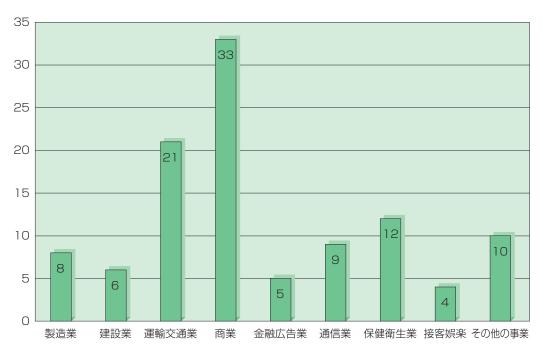
起因物別労働災害発生状況(建設業)





平成30年

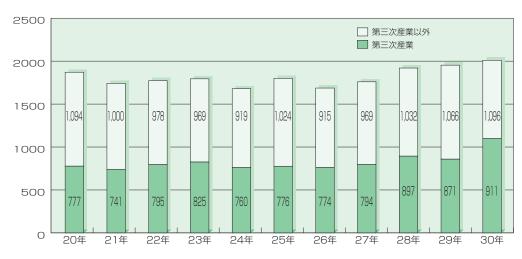
業種別交通労働災害発生状況(休業4日以上)



発生場所別交通労働災害(休業4日以上)の推移



16 第三次産業における労働災害発生状況



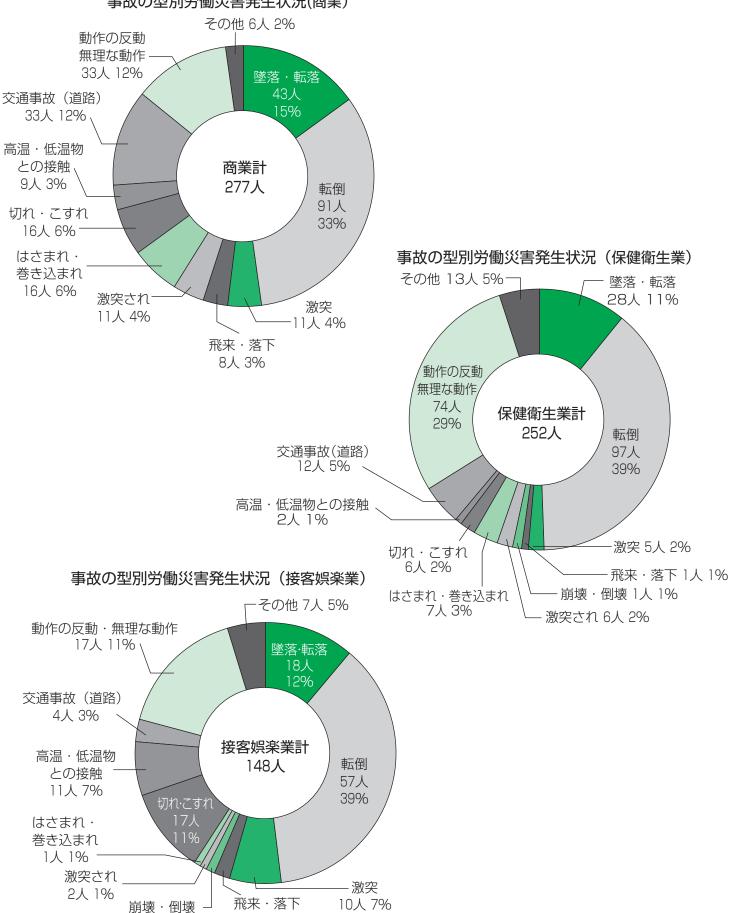


	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
全産業	1,871	1,741	1,773	1,794	1,679	1,800	1,689	1,763	1,929	1,937	2,007
商業	247	227	250	282	240	255	254	240	283	275	277
金融広告業	22	28	27	19	29	16	16	21	30	22	25
映画·演劇業	2	0	1	3	0	0	0	2	0	0	0
通信業	52	46	39	32	25	26	17	15	23	18	16
教育研究業	23	17	19	7	9	12	8	9	17	13	11
保健衛生業	132	142	196	180	169	178	190	203	180	212	252
接客娯楽業	147	125	125	131	134	120	127	153	157	134	148
清掃・と畜	93	80	73	85	74	74	87	73	105	96	92
官公署	0	3	1	0	1	2	0	1	1	1	2
その他の事業	59	73	64	86	79	93	75	77	101	100	88
第三次産業 計	777	741	795	825	760	776	774	794	897	871	911
第三次産業の割合	41.5%	42.6%	44.8%	46.0%	45.3%	43.1%	45.8%	45.0%	46.5%	45.0%	45.4%
第三次産業以外	1,094	1,000	978	969	919	1,024	915	969	1,032	1,066	1,096

事故の型別発生状況(商業・保健衛生業・接客娯楽業)

平成30年





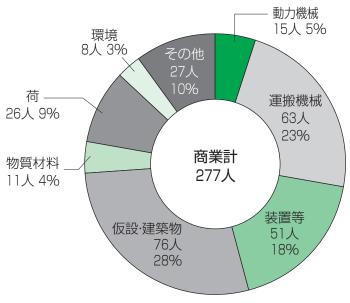
3人 2%

1人1%

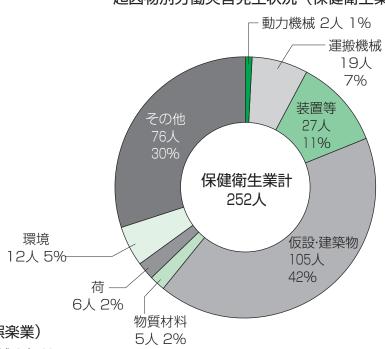
② 起因物別発生状況(商業・保健衛生業・接客娯楽業)

平成30年

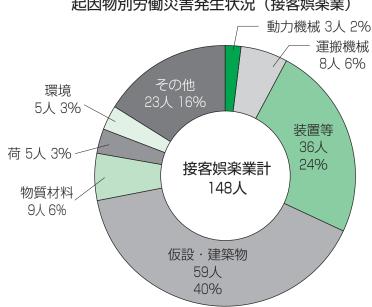
起因物別労働災害発生状況(商業)



起因物別労働災害発生状況(保健衛生業)



起因物別労働災害発生状況(接客娯楽業)

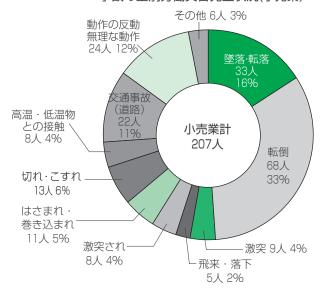


19

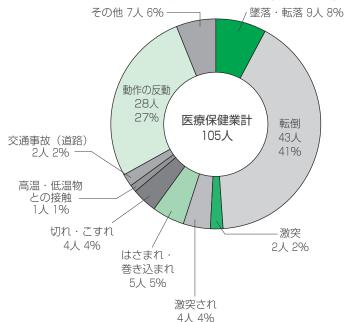
事故の型別発生状況(小売業・医療保健業・社会福祉施設・飲食店)

平成30年

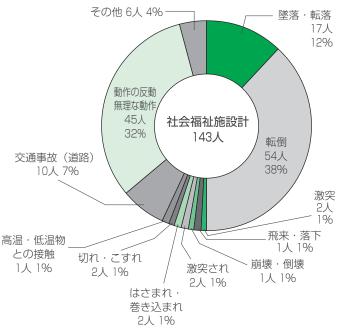
事故の型別労働災害発生状況(小売業)



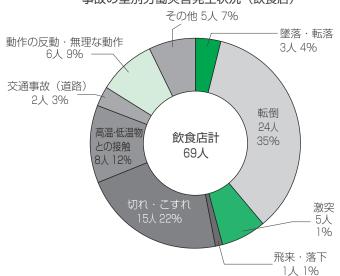
事故の型別労働災害発生状況(医療保健業)



事故の型別労働災害発生状況(社会福祉施設)



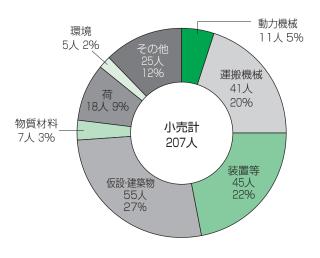
事故の型別労働災害発生状況(飲食店)



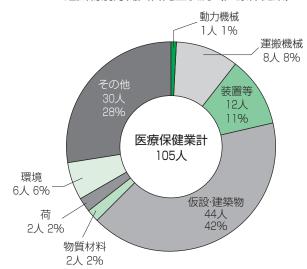
起因物別発生状況(小売業・医療保健業・社会福祉施設・飲食

平成30年

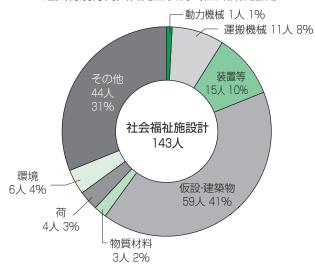
起因物別労働災害発生状況(小売業)



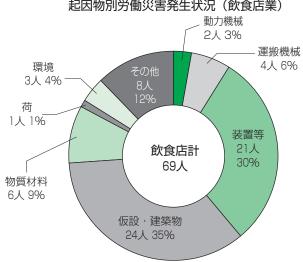
起因物別労働災害発生状況(医療保健業)



起因物別労働災害発生状況(社会福祉施設)



起因物別労働災害発生状況(飲食店業)



22 労働災害の統計の見方

1 労働災害とは

(1) 労働災害の定義

労働災害とは、労働安全衛生法上「労働者が業務に起因して負傷し、疾病に罹り又は死亡すること」と 定義されており、別の言葉で定義すれば「労働契約又は雇用契約に基づき、事業主の支配下又は管理下に あることによる危険性が実現化したと経験上認められること」です。正確には、以下の4つの条件を満た す事故のことをいいます。

ア 災害(負傷、疾病又は死亡)が発生していること

イ 被災者が労働者であること(労働者性)

労働基準法上の労働者とは、事業主との間に労働契約を締結し、事業主(又はその代理人等)との間に使用従属性が認められる者のことです。具体的には、下記の①が認められる者が労働者となります。より詳細には、②から⑦までが認められれば労働者性は認められやすくなります。1 人親方の災害は、労働災害には集計しません。

- ① 労働時間、出来高等によって定まる「賃金」が支払われること
- ② 働く場所、時間、作業方法等の仕事のやり方の最終的な決定権を事業主が有すること
- ③ 事業利益・不利益の危険は、基本的には事業主が負うこと(事業主の利益、不利益によらず、一定の計算方法で定まる賃金が支払われること。なお、事業利益・不利益により手当金の額が変動することは含まれない)
- ④ 指示された仕事を、自由に(事業主の許可を得ず、自己の資金で)社外の者に請け負わせることができないこと
- ⑤ 使用者からの個々の仕事の指示を原則として拒否できないこと
- ⑥ 仕事の場所、機器、設備等(資金)を事業主の側が提供すること
- ⑦ 他の労働者に比して、報酬が極端に高くないこと
- ウ 災害の原因となった事実が業務であること (業務性)

業務の有無は、単に勤務時間中の災害かどうかだけで決まるものではありません。勤務時間の中であっても、本人又は事業主の私用のための行為中や、レクレーション等の準備中の事故等は、原則として業務性が否定されます。

一方、勤務時間外の災害でも業務性が認められる場合があります。業務性の判断には、災害に遭遇 した際の行為が事業の遂行に必要かどうかが重要となります。

なお、通勤途上の通勤時の災害は「通勤災害」であり、労働災害には集計しません。

工 業務と災害の間に因果関係が存在すること (業務起因性)

業務起因性とは、業務と災害との因果関係のことです。その業務をしていれば、そのような災害に遭うことがあると経験的に考えられれば、業務起因性が認められます(相当因果関係説)。業務起因性が認められる前提要件として、業務遂行性という概念がありますが、これは、「労働契約に基づいて事業主の管理下又は支配下にあること」で、事業場での通勤中、事業場内での休憩中等、出張中の3つの型があります。

(2) 職業性疾病とは

労働災害のひとつである職業性疾病とは、業務に起因して疾病に罹患することで、その範囲は、労働基準法第75条第2項により、同法施行規則第35条(別表1の2)に定めてあります。具体的には、次の疾病をいいます。

ア 業務上の負傷に起因する疾病

例: 災害性の腰痛(腰に受けた外傷によって生じる腰痛のほか、突発的で急激な強い力が原因となって筋肉等が損傷 して生じた腰痛などで、打ち身による腰痛は除かれます)、負傷による疾病、異物進入による眼疾病

イ 物理的因子にさらされる業務に起因する疾病

例:騒音による難聴、暑熱な場所における熱中症

ウ 身体に過度の負担がかかる作業態様の業務に起因する疾病

例:振動工具による振動病、頸肩腕症候群

エ 化学物質にさらされる業務に起因する疾病

例:酸素濃度の低い場所における業務による酸欠症

- オ 粉じんを飛散する場所における業務によるじん肺症又はその合併症
- カ 細菌、ウィルス等の病原体にさらされる業務に起因する疾病

例:屋外業務におけるつつが虫病

- キ がん原性物質等にさらされる業務に起因する疾病
- ク 前各号に掲げるもののほか厚生労働大臣の指定する疾病
- ケ その他の業務に起因することの明らかな疾病

2 労働災害統計における業種分類

労働災害に限らず、労働基準関係の統計の多くは、業種分類に、労働基準法別表第一の分類方法を用います。これは、労働基準法をどのように適用するのが妥当かという観点からの区分なので、通常用いられる業種分類とは大きく異なっています。例えば、「製造業」と「映画・演劇等の興業」、「教育・研究・調査業」等が大分類として同格に扱われ、また製造業に「電気・ガス・水道業」、「クリーニング業」等が含まれることなどです。

また、業種は事業場ごとに決まりますので、単一企業の2つの工場が、異なる業種に分類されることがあり得ます。そのため、工場、出先が本社と業種分類が異なることがあります。

一方、パン・菓子を製造して販売する事業場のように、複数の業種に分類され得る場合がありますが、 この場合はどちらか主な業種で分類します。

3 労働災害の型について

労働災害の型とは、労働災害の原因の分類手法です。被害の原因の分類手法ではありません。例えば、 高所での有機溶剤の吹き付け作業で、有機溶剤に中毒して意識を失い、水槽へ墜落して溺死した場合は 「有害物等との接触」に分類されます。

以下、一般の方からの質問の多い災害の型をいくつか説明します。

- (1)墜落・転落・・・・高所から労働者が墜落又は転落することです。
- (2) 飛来・落下・・・・他所から飛来又は高所から落下してきた物が労働者に当たることです。労働者が落下した場合は「墜落・転落」です。
- (3) 激突され・・・・労働者が、伐倒木に激突されたり、移動式クレーンの上部構造物に激突されるとです。
- (4) 激突・・・・・労働者が物にぶつかることです。労働者が歩行していて梁にぶつかった場合、工場内でトラックを運転していて建築物等に激突した場合は、交通事故に分類します。

4 労働災害の起因物について

労働災害の起因物とは、その災害の原因となった物のことです。労働者を傷つけた物(加害物)とは必ずしも一致しません。例えば、足場から墜落し、道路の石に激突して負傷した場合は、足場(仮設・建築・構築物)が起因物であり、道路の石(環境等)は加害物となります。

以下、一般の方から質問の多い起因物をいくつか説明します。

- (1) 仮設・建築・構築物・・・足場、構台、建築物等です。
- (2) 動力運搬機・・・・・トラック、ダンプカー、フォークリフト、ベルトコンベア、貨車等です。
- (4) 荷・・・・・・・・荷姿をした荷物です。運搬途中のものでも荷姿をしていなければ荷には なりません。
- (5) 乗物・・・・・・・・乗用車、単車などいわゆる交通機関です。
- (6)動作の反動・・・・・・被災者の動作の反動であって、他人の動作が原因になっている場合は含みません。

5「労働者死傷病報告」と「労災給付データ」

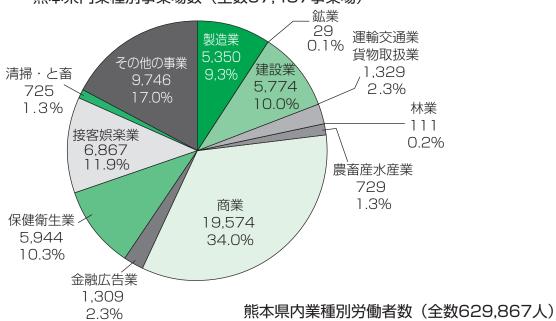
厚生労働省が発表する「休業4日以上の死傷災害」の件数は、労働者死傷病報告によるものと労災給付データによるものの2通りがあります。労働者死傷病報告とは、労働安全衛生法に基づく事業者から労働基準監督署への報告で、休業災害が発生した場合に報告が義務づけられています(3日以内と4日以上で様式等が異なります)。一方労災保険業務で、新たに休業補償(労災保険の休業補償は休業4日以上の災害の場合に支給される)の決定を行った件数が労災給付データです。この2つによる休業4日以上死傷災害件数は、出張災害等で計数する場所が異なる等の理由により、必ずしも一致しないのが普通です。

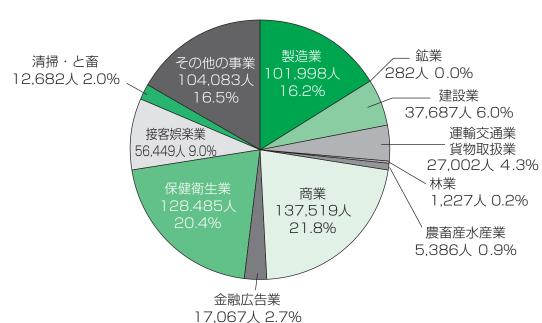
通常、休業4日以上の死傷災害件数という場合には労災給付データを指しますが、労災給付データは詳細な分析に向いていないため、詳細な分析を行う場合には、労働者死傷病報告を用いることが多くなっています。

23

業種別適用事業場数・適用労働者数

熊本県内業種別事業場数(全数57,487事業場)





	製造業	鉱業	建設業	運輸交通業 貨物取扱業	林業	農畜産 水産業	商業	金 融 広告業	保 健 衛生業	接 客 娯楽業	清掃・と畜	その他の事業	合計
事業場数	5,350	29	5,774	1,329	111	729	19,574	1,309	5,944	6,867	725	9,746	57,487
事業場数 比 率	9.3%	0.1%	10.0%	2.3%	0.2%	1.3%	34.0%	2.3%	10.3%	11.9%	1.3%	17.0%	100.0%
労働者数	101,998	282	37,687	27,002	1,227	5,386	137,519	17,067	128,485	56,449	12,682	104,083	629,867
労働者数 比 率	16.2%	0.0%	6.0%	4.3%	0.2%	0.9%	21.8%	2.7%	20.4%	9.0%	2.0%	16.5%	100.0%

(平成26年経済センサス基礎調査に基づく)